

こ障福第 1071 号
令和 4 年 7 月 28 日

障害児通所支援事業所管理者 各位

横浜市こども青少年局
障害児福祉保健課長

放課後等デイサービス事業所の職員逮捕を受けた事業所における
虐待防止の徹底及び状況確認について（通知）

市内の放課後等デイサービス事業所において、わいせつ行為の疑いにより職員が逮捕される事案が発生しました。つきましては、各事業所において事案の概要及び虐待防止のための取組について周知徹底をしていただくとともに、各事業所の状況について確認をお願いします。

1 事案概要

市内放課後等デイサービス事業所に勤務していた職員（20 代男性）が、令和元年 10 月～令和 3 年 5 月、送迎中の車内にて女子利用児童の下半身を触り、自身のスマートフォンで撮影するなどの行為を行った事により、令和 4 年 7 月 11 日、強制わいせつの疑いで警察に逮捕された。

2 本事案に関連した事業所における取組事項について

横浜市版放課後等デイサービスガイドラインにおいて、本事案に関連する以下の項目を定めています。改めて確認をしてください。

（1）送迎時の児童の安全確保

事業所に求められる取組	掲載場所
＜安全に配慮した送迎体制＞ ・送迎時の事業所内留守番の設置（最低 1 名配置） ・子どもの心身に無理のない送迎ルート（あまりにも広範囲すぎないこと） ・2 名以上の送迎体制 ○送迎を実施した際には、下記の内容について記録すること ・運転手、添乗員の名前 ・利用者の名前、送迎ルート ・その他特記事項	横浜市版放課後等デイサービスガイドライン P19
＜送迎＞ ・必ず複数体制とすること。 ・介助等の必要のない自立した子どもであっても同様である。 車内で子どもと 1 対 1 となることは、虐待を疑われることを意識し、複数対応を心がけること。	横浜市版放課後等デイサービスガイドライン P26

添乗員の配置の意義

- ① 職員と児童が 1 対 1 になる場面を生じさせず、車内の客観性を確保し虐待リスクを予防
- ② 走行中の児童の安全の確保、児童間のトラブル・他害の防止
- ③ 送迎中に交通事故に巻き込まれる等、緊急時への対応

(2) 支援中の個人スマートフォンの使用

事業所に求められる取組	掲載場所
<p><個人携帯電話の取扱い></p> <ul style="list-style-type: none">・業務中の個人携帯電話の携帯は、禁止とする。・個人携帯電話のカメラ機能で、わいせつ画像を撮影するといった性犯罪事例があったことに鑑みて、事業所用のカメラ機能のない携帯電話や電子端末を活用すること・カメラ機能のない携帯電話を事業所で整備する・個人携帯電話の携帯を禁止する	横浜市版放課後等 デイサービスガイ ドライン P26

3 事業所の状況確認について

現在の事業所における虐待防止の取組状況について、横浜市電子申請フォームにより回答をお願いします。

【事業所における虐待防止に関する状況確認フォーム】

<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/407cb864-8317-41db-9560-53c60ad3a9b1/start>

(二次元コード)

【回答期限】

令和4年8月15日(月) 17:00まで



4 参考資料

- ・横浜市版 放課後等デイサービスガイドライン

<https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/FileDir/CT172N7.pdf>

- ・障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き

<https://www.mhlw.go.jp/content/000944498.pdf>

<https://www.mhlw.go.jp/content/000686501.pdf>

障害児通所支援事業所における虐待防止及び対応について

1 障害者虐待防止法等に基づく事業所の対応

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（以下「障害者虐待防止法」という。）では、障害者虐待を「養護者による虐待」、「障害者福祉施設従事者等による虐待」、「使用者による虐待」の3つに分類しており、「障害者福祉施設」には障害児通所支援事業所も含まれています。よって、虐待の通報等があった場合の対応等は、障害者虐待防止法の規定に基づきます。

また、横浜市指定通所支援の事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例（以下「基準条例」とします。）においても虐待について定めています。

2 障害者虐待防止法、基準条例が定める事業者の責務等

（1）虐待の禁止

何人も、障害者に対し、虐待をしてはならないことを定めています。

（2）虐待防止等のための措置

障害者福祉施設の設置者又は障害福祉サービス事業等を行う者は、虐待の防止等のための措置を講じる必要があります。

- ・人権の擁護、虐待防止に関する研修を、全従業員に対して定期的を実施
- ・運営規定に「虐待防止のための措置に関する事項」を定める
- ・虐待の防止のための対策を検討する委員会を年1回、定期的に開催
- ・利用者及び家族等からの苦情の処理の体制整備・・・等

（3）市町村への通報義務（対応フロー別添1・2）

障害者福祉施設従事者等による虐待を受けたと思われる障害者（障害児通所支援事業所の利用者を含む）を発見した場合は、市町村への通報を行わなければなりません。なお、障害者福祉施設の従事者が市町村に虐待通報を行ったことにより、解雇その他不利益な取扱いを受けることはないとされています。

横浜市における通報先は、横浜市こども青少年局障害児福祉保健課、又は横浜市障害者虐待防止センター（通報・届出窓口）となります。

■横浜市こども青少年局障害児福祉保健課（事業所管）

電話番号：045-671-4274

■横浜市障害者虐待防止センター（通報・届出窓口）

電話番号：045-662-0355（24時間受付）

（参考）保護者による児童虐待を発見した場合の通報先は次のとおりです。

よこはま子ども虐待ホットライン

電話番号：0120-805-240（24時間受付）

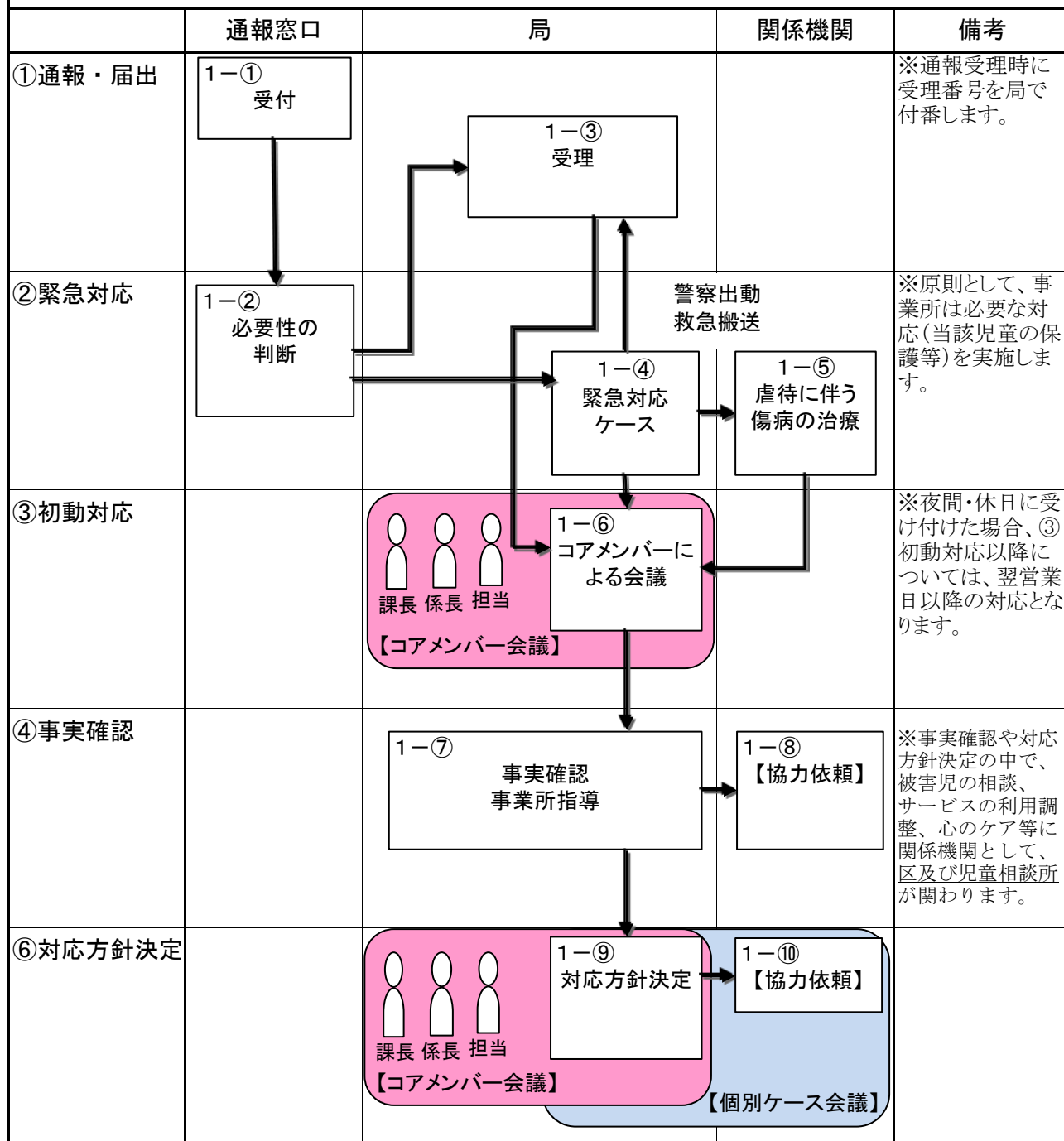
(4) 通報を受けた後の市の対応

障害児通所支援事業所の従業者による利用者への虐待通報があった場合の対応フローを作成しましたので添付します。通報があった場合は、原則としてこども青少年局が、事実確認等の対応を行います。

1 障害児通所支援事業所従事者からの虐待(通報・届出)

【通報窓口（24時間365日）で通報・届出を受理した場合の対応】


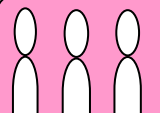
被虐待者及び虐待者等からの通報・届出を受けた場合は、以下により対応します。



2 障害児通所支援事業所従事者からの虐待(区福祉保健センターへの相談)

【平日8時45分～17時00分に区福祉保健センターで相談受理した場合の対応】

被虐待者及び虐待者からの相談を受けた場合は、以下により対応します。

	区	局	関係機関	備考
①相談	2-① 相談受付			※区は第1号様式を作成します。(他の相談記録等に替えることも可)
②通報受理		2-② 通報受理		
③緊急対応		2-③ 必要性の判断 2-④ 緊急対応ケース	2-⑤ 虐待に伴う傷病の治療	※原則として、事業所は必要な対応(当該児童の保護等)を実施します。
④初動対応		 2-⑥ コアメンバーによる会議 【コアメンバー会議】		
⑤事実確認		2-⑦ 事実確認 事業所指導	2-⑧ 【協力依頼】	※事実確認や対応方針決定の中で、被害児の相談、サービスの利用調整、心のケア等に関係機関として、区及び児童相談所が関わります。
⑦対応方針決定		 2-⑨ 対応方針決定 【コアメンバー会議】	2-⑩ 【協力依頼】	

【個別ケース会議】